

令和2年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	各種犯罪への対応			担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 佐藤 剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	1,352	1,649	2,153	2,313	3,056		
		補正予算	479	565	379	71			
		前年度から繰越し	-	343	565	344	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 343	▲ 565	▲ 344	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	1,488	1,992	2,753	2,728	3,056			
	執行額	1,434	1,846	2,384					
執行率 (%)	96%	93%	87%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	78%	83%	94%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	検察業務庁費	2,130	2,831	「新型コロナウイルス対策関連要望額」895 ・職員旅費 各種検察活動に必要な出張計画の変更による増 ・諸謝金 外国出張計画の変更による通訳謝金の増					
	職員旅費	133	155						
	庁費	31	34						
	諸謝金	8	28						
	外国人招へい旅費	5	1						
	その他	6	7						
計	2,313	3,056							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		<p>本事業は、国際的組織犯罪、組織的薬物犯罪等に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑の実現、社会経済システムの安定・活性化等を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。</p>			<p>適正・迅速な捜査処理及び公訴維持を図る。 各年度において、必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公訴維持を図った。</p>					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
		サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、ネットワークフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	ネットワークフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	-
	達成度			%	100	100	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
		サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、デジタルフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	デジタルフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	96.6	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	-
	達成度			%	100	96.6	100	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
被害者支援担当者の能力の向上のため、被害者支援担当者中央研修参加者の理解度を100%とする。		被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を有意義とする回答率)	実績	%	88.5	94.9	96.9	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
	達成度		%	88.5	94.9	96.9	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	広報活動の実施回数			活動実績	回	1,104	1,231	1,105	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事件の受理件数			活動実績	件	1,234,544	1,151,519	1,062,750	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	録音・録画の実施件数			活動実績	件	103,840	104,999	103,380	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				単位当たりコスト	円/件	1,162	1,603	2,243	-	
	(X)予算執行額/(Y)事件の受理件数			計算式	X/Y	1,434,021.00 /1,234,544	1,845,823.00 /1,151,519	2,383,589.00 /1,062,750	-	

政策評価	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)							
	施策	検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		サイバー犯罪に対処する捜査能力の充実・強化	-	-	サイバー犯罪の捜査に当たる職員に対し、捜査手法や証拠保全・解析技術を習得させる研修を実施し、捜査能力の向上を図る。				
					施策の進捗状況(実績)				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
被害者支援担当者の育成	-	-	被害者支援担当者に対して、個々の犯罪被害者に必要とされる支援・保護ができるような知識や技能を習得させる研修を実施し、対応能力を向上させる。						
			施策の進捗状況(実績)						
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
検察の機能や役割に関する広報活動の実施状況	-	-	国民に対して幅広く検察活動の意義や役割を理解してもらうため、地域に密着した効果的な広報活動を実施する。						
			施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し迅速かつ確かな捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図る。</p> <p>特捜・財政経済事犯についても迅速かつ確かな捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図る。</p> <p>国際犯罪や組織的犯罪、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。</p> <p>犯罪被害者への対応を円滑かつ適正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。</p> <p>本施策を推進することにより、社会情勢の変化に的確に対応できる検察運営の改善や検察機能の一層の強化を図る。</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

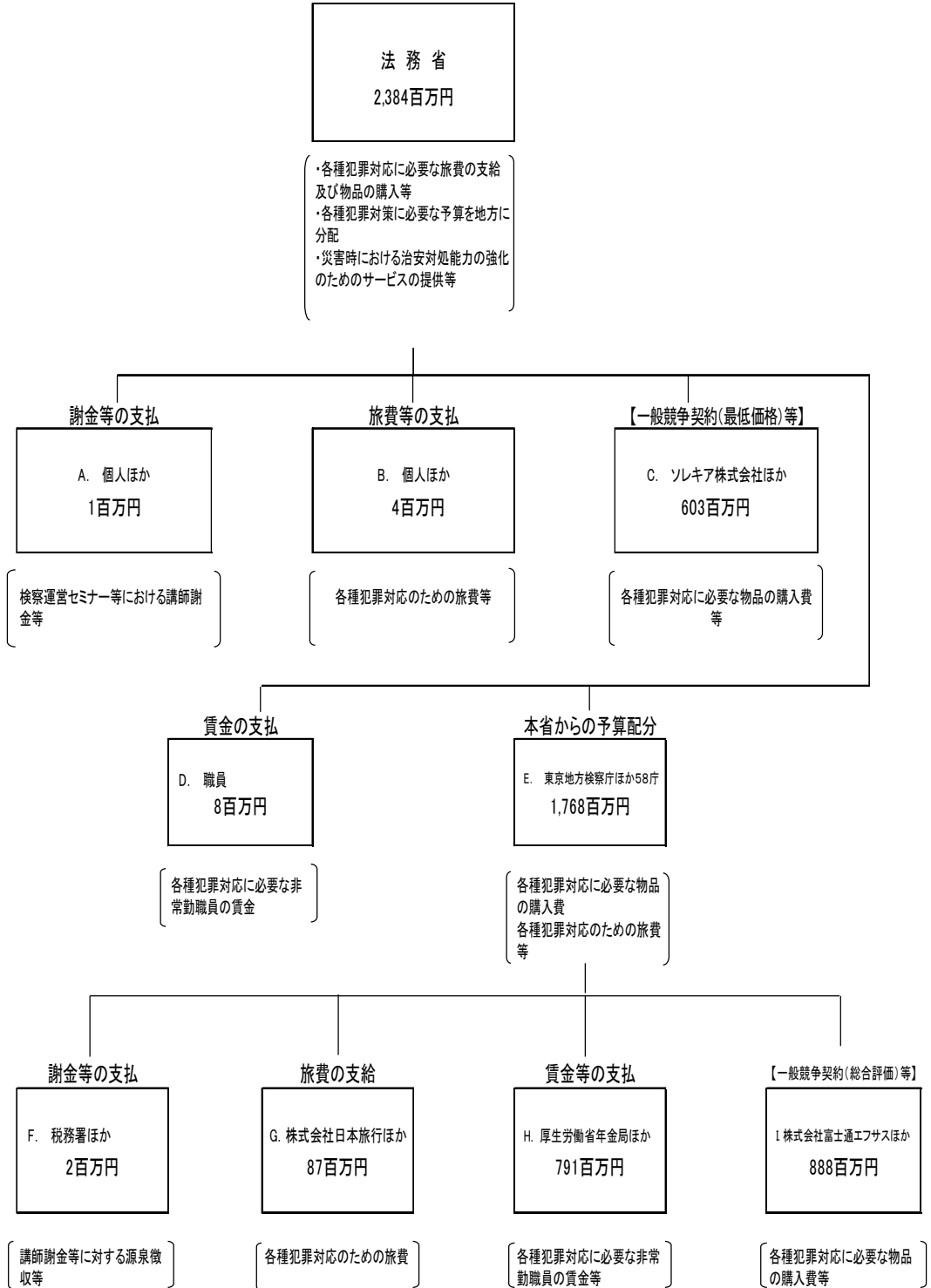
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ることは、国民の社会のニーズにかなった重要な事業目的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一般競争入札及び随意契約(企画競争)による支出のうち一者応札又は一者応募となったものについては、業者に入札の参加の呼びかけを行うなど改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工法の選択に当たり、不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した成果物は十分活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 本事業の一環として実施しているサイバー犯罪に対処するための研修は検察庁職員を対象とするものであり、警察庁において実施する事業とは対象者が異なる。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	警察庁	0066		サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成
点検・改善結果	点検結果	旅費については、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。		
	改善の方向性	本年度についても、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和3年度予算に反映させることとする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改一の内事善部の内容	事業計画について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	情報収集用端末に係るリース期間延長などの執行計画の見直しや、物品の調達計画の変更を行い、経費の削減を図った(▲25百万円)。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0036	平成23年度	0033	平成24年度	0035	平成25年度	0016
平成26年度	0015	平成27年度	0015	平成28年度	0015	平成29年度	0015
平成30年度	0015						
平成31年度	法務省 ( 0016 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	0.1	旅費	外国人招へい旅費等	1
	計		0.1	計		1
	C.ソレキア株式会社			D.職員A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	物品購入(捜査公判支援機器)	112	賃金	賃金	4
	計		112	計		4
	E.東京地方検察庁(会計機関)			F.税務署		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	各種犯罪への対応	205	諸謝金	講師謝金等に対する源泉徴収	0.2
	計		205	計		0.2
	G.株式会社日本旅行			H.厚生労働省年金局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	職員旅費	5	賃金	保険料等	13
	計		5	計		13
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
5	税務署	-	講師謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	外国人招へい旅費等	1	その他	-	-	
2	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.9	その他	-	-	
3	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソレキア株式会社	1010801004073	物品購入(捜査公判支援機器)	112	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	-
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	物品購入(取調への録音・録画装置等)	95	一般競争契約 (総合評価)	1	80.4%	-
3	日本電気株式会社	7010401022916	物品購入(検察例規集検索システム等)	78	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	賃貸借(検察総合情報管理システム用クライアントパソコン等)	77	一般競争契約 (総合評価)	2	57.8%	-
5	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	物品購入(捜査公判支援機器)	55	随意契約 (企画競争)	-	99.4%	-
6	株式会社ビックカメラ	9013301010402	物品購入(難聴者用対話支援機器)	43	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
7	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	31	一般競争契約 (最低価格)	2	83.1%	-
8	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	物品購入(法務本省内LANシステムソフトウェアライセンス等)	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
9	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	役務(災害時緊急連絡サービス提供業務)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-
10	株式会社判例時報社	3010001006513	購入(書籍)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	賃金	4	その他	-	-	
2	職員B	-	賃金	4	その他	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	各種犯罪への対応	205	その他	-	--	
2	最高検察庁	7000012140001	各種犯罪への対応	193	その他	-	--	
3	大阪地方検察庁	3000012140021	各種犯罪への対応	131	その他	-	--	
4	横浜地方検察庁	5000012140011	各種犯罪への対応	69	その他	-	--	
5	千葉地方検察庁	3000012140013	各種犯罪への対応	65	その他	-	--	
6	名古屋地方検察庁	6000012140027	各種犯罪への対応	50	その他	-	--	
7	静岡地方検察庁	8000012140017	各種犯罪への対応	47	その他	-	--	
8	京都地方検察庁	2000012140022	各種犯罪への対応	47	その他	-	--	
9	福岡地方検察庁	3000012140038	各種犯罪への対応	45	その他	-	--	
10	水戸地方検察庁	2000012140014	各種犯罪への対応	36	その他	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	講師謝金等に対する源泉 徴収	0.2	その他	-	--	
2	個人A	-	講師謝金	0.2	その他	-	--	
3	個人B	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	--	
5	個人D	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	--	
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
7	個人F	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人G	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	



G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	5	その他	-	--	
2	ニューワールドツーリス ト中国観光株式会社	4240001008675	職員旅費	1	その他	-	--	
3	株式会社アイ・ダヴ リユー・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	0.7	その他	-	--	
4	職員A	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
5	職員B	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
6	職員C	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
7	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	職員旅費	0.5	その他	-	--	
8	職員D	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
9	職員E	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
10	職員F	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省年金局	-	保険料等	13	その他	-	--	
2	職員A	-	賃金	5	その他	-	--	
3	職員B	-	賃金	3	その他	-	--	
4	税務署	-	賃金に対する源泉徴収	3	その他	-	--	
5	職員C	-	賃金	3	その他	-	--	
6	職員D	-	賃金	3	その他	-	--	
7	職員E	-	賃金	3	その他	-	--	
8	職員F	-	賃金	3	その他	-	--	
9	職員G	-	賃金	3	その他	-	--	
10	職員H	-	賃金	3	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.株式会社富士通エフサス			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	物品購入(捜査公判支援機器ファイルサーバ等)	136			
計		136	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通エフ サス	8010401056384	物品購入(捜査公判支援機 器ファイルサーバ等)	136	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	-
2	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電気料	54	一般競争契約 (最低価格)	5	81.4%	-
3	日本ファイリング株式 会社	9010001033642	物品購入(電動式移動棚)	46	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
4	株式会社セック	1010901026918	役務(情報検索システム改 修)	34	一般競争契約 (最低価格)	2	82.2%	-
5	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	34	一般競争契約 (最低価格)	2	64.9%	-
6	株式会社モスト	2020001036997	物品購入(什器等)	21	一般競争契約 (最低価格)	5	98%	-
7	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	21	一般競争契約 (最低価格)	5	88.6%	-
8	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	19	一般競争契約 (最低価格)	6	89.2%	-
9	株式会社クマヒラ	1010001108872	物品購入(ハンドル式移動 棚等)	15	一般競争契約 (最低価格)	3	57.1%	-
10	株式会社武田商店	2011001013590	物品購入(特殊警棒等)	15	随意契約 (少額)	-	-	-